

核兵器廃絶を求める世界の人びとと連帯し、「核兵器全面禁止のアピール」署名をすすめ、核兵器のない世界を求める世論の飛躍をつくり出そう！

2011年5月7日
全日本民医連 国民運動部

1. 「核兵器のない世界」へ向け歴史の前進をつくり出した 2010 年 N P T 再検討会議

2010年5月3日より国連本部で開催されていたN P T再検討会議は28日、核軍縮・核不拡散のための64の行動計画を明記した最終文書を全会一致で採択して閉幕しました。「最終文書」は2000年のN P T再検討会議で確認された「核兵器の完全廃絶を実現するという核兵器国との明確な約束を再確認する」と明記し、核保有国による「逆戻りせず、検証可能かつ透明な」方法で核軍縮をすすめる決意を表明しました。さらに「すべての国が、核兵器のない世界を達成し維持するための特別な取り組みを行う必要について確認する」と明記し、核保有国に対し、すべての種類の核兵器の削減や、軍事戦略上における核兵器の役割の低減、核戦力の透明性確保などに取り組み、2014年の再検討会議準備会合で報告するよう求めました。また、2015年の再検討会議で実績を評価するとともに、次のステップを検討することを明記しました。まさに「最終文書」で確認された内容は、「核兵器のない世界」へ向けた歴史的に貴重な前進です。

この前進は、世界の核兵器廃絶を求める草の根の運動によってつくり出したもので、とりわけ全国各地からニューヨークへ届けられた690万筆の「核兵器のない世界を」署名と、被爆者含めて日本から参加した1600人余の代表団のニューヨークでの行動がこの前進に大きく貢献しました。N P T再検討会議議長は、「あなたたちの草の根の運動が人類の希望である核兵器撤廃に希望を与えつづけている」と述べられました。

2. 核兵器全面禁止の次のステップに向けた世界の動き

2010年9月からはじまった第65回国連総会でも、N P T再検討会議の合意を基礎に、核兵器の全面禁止を求める流れがさらに前進しました。12月はじめに行われた諸決議の採択では、核兵器禁止条約に至る交渉に開始を求めたマレーシアなどが提案した決議が133カ国賛成を得ました。この決議には核保有国の中でも中国が賛成したほか、N P T非加盟のインド、パキスタン、脱退した北朝鮮、イランも賛成しました。このことは核保有国側に廃絶の意思があれば、核兵器全面禁止に向けた交渉の開始がすぐにでも可能であることを示しています。また、米国・ロシア間の新しい戦略核兵器削減条約も2月5日に両国が批准書を交換し、発効しました。

一方、こうした動きに逆行する動きも世界に見られます。昨年11月には北大西洋条約機構（N A T O ）の首脳会議では、「核と通常兵器」による「抑止力」を「全戦略の中核的要素」と位置づけました。このような姿勢は、日米間の関係閣僚会議でも繰り返し確認されています。

いま重要なことは「核抑止論の幻想」を払拭し、「核兵器全面禁止のアピール」署名が指摘しているように「ヒロシマ・ナガサキをくり返さないもつとも確かな保証は核兵器を全面的に禁止し、廃絶すること」です。

3. 東日本大震災および福島第一原発事故による被災者への支援を全力でとりくむとともに、危険な原子力に頼らない日本のエネルギー政策の転換を求めていきましょう。

3月11日、東北地方を中心に甚大な被害を及ぼした東日本大震災が発生し、さらに福島第一原発事故が起こり、多くの人びとが苦しみや悲しみを抱えながら避難生活をつづけています。また原発からの放射性物質の放出はいまだ止まず、周辺地域をはじめ多くの国民に不安と恐怖を与えつづけてい

ます。原発周辺地域の人びとは、今も地震・津波・原発事故、風評被害の四重苦で苦しんでいます。このような状況の下、全日本民医連は被災された方々を激励しながら、全力で医療・生活支援を長期にわたって行っています。国民が安心して暮らし、いのちと健康が守られるように、危険な原子力に頼らない日本のエネルギー政策の転換を求めていきましょう。

4. 核兵器廃絶を求める世界の人びとと連帯し、「核兵器全面禁止のアピール」署名をすすめ、核兵器のない世界を求める世論の飛躍をつくり出そう！

日本原水協は、今日の到達点に立つ新たな署名運動として「核兵器全面禁止のアピール」署名運動を提唱しました。この署名運動は、被爆国日本発の運動として、ヒロシマ・ナガサキをくり返さない決意を明確にし、2010年NPT再検討会議での到達をふまえ、すべての国の政府に、すみやかに核兵器禁止条約の交渉を開始するよう求めるものです。

国内ではすでにノーベル賞受賞者の大江健三郎氏、益川敏英氏をはじめ、新たに瀬戸内寂聴氏、日野原重明氏、歌手のクミコさん、元ちとせさんが「顔ポスター」への掲載を含め賛同を寄せています。世界からは、潘基文国連事務総長、セルジオ・ドゥアルテ国連軍縮担当上級代表、ノーベル賞受賞者や授賞団体のジョディ・ウィリアムズさん、マイレッド・マグワイアさん、国際平和ビューロー（IPB）、核戦争防止国際医師会議（IPPNW）をはじめ、国際ネットワークからさまざまな核保有国の全国組織さらには草の根まで、すでに平和団体・個人の賛同は12国際団体、31カ国から118団体を代表する170名の方々（2011.2.15現在）から、意見や立場の違いを超えた広範な賛同と激励が寄せられています。

全日本民医連第2回評議員会議案では「憲法九条を持つ国、被爆の悲惨さを知る日本が・・・積極的に非核北東アジアの実現と対等な経済協力関係の実現に向けてリーダーシップをとらねばなりません。2月に出される『核兵器全面禁止のアピール』に賛同し、新たな署名運動にとりくみましょう」と提起しました。全日本民医連の新綱領で「人類の生命と健康を破壊する一切の戦争政策に反対し、核兵器をなくし、平和と環境を守ります」と宣言しました。二度と核兵器によって犠牲になる人を生みださないために、世界の核兵器廃絶を求める人びとと連帯し、「核兵器全面禁止のアピール」署名運動をすすめ、核兵器の全面禁止を求める世論を世界で、日本の津々浦々でつくり出しましょう。

5. 当面の署名運動と目標

（1）日本原水協の方針について

日本原水協は、核兵器全面禁止という「要求は変わらないものとして、いまの段階では期限は設けず、毎年10月、国連総会に提出することを目標に推進する」という方針です。また、行動のキーワードは「地域ぐるみ」の運動であるとし、上から目標を提起してとりくむやり方ではなく、地域で原水協を中心に新婦人や民商、民医連、保団連など賛同する団体、個人などが集まり、目標やとりくみ方を議論し練り上げ、その地域の自治体や他の団体、有力者などに働きかけ賛同者を増やし、まさに地域ぐるみの署名運動をつくりあげていくことを提起しています。

（2）全日本民医連としての当面の署名運動と目標について

a) 当面の署名運動の視点について

当面、2011年の運動の節目を5月からスタートする「国民平和大行進」、5月をホップとし、8月の原水禁世界大会をステップとして運動を推進し、ジャンプとしては憲法9条と25条を統一させた秋の社保・平和活動の強化などを中心に推進していきます。秋は社会保障のたたかいと平和のたたかいを結合させて大いに新しい署名運動の推進をはかっていきます。また、全日本民医連として必要に応じて署名運動推進の活動交流決起集会（仮称）を開催し、署名運動を促進させていきます。

b) 当面の節目と目標

2011年2月15日を全国一斉スタートとし、当面は8月の原水禁世界大会までに職員数を、第40回全日本民医連総会（2012年2月）までに職員数の3倍以上をやりきることを目標とします。

2011年5月末までに各県・法人・事業所での推進体制および方針を確立する。

2011年8月の世界大会まで6万筆（職員数分）を達成する。

2011年10月の国連総会までに10万筆を達成する。

2012年2月の全日本民医連定期総会までに20万筆を達成する。

「核兵器のない世界を」署名は2008年10月にスタートし、2010年5月末までに917,499筆の到達であった。

6. 具体的な署名運動のすすめ方

(1)すべての県連で2010年NPT再検討会議の成果、核兵器廃絶をめぐる世界の変化、「核兵器全面禁止アピール」の意義をしつかり学ぼう

この署名運動を推進するためには、世界の核兵器廃絶をめざす大きな情勢の変化をしつかりつかみ、あらためてこの署名にとりくむ意義について学習することが重要です。したがって、NPT再検討会議に向けてとりくんだ署名推進交流集会や学習会などを各県・法人・事業所・地域で無数にとりくみましょう。その際、日本原水協が毎年作成する3・1ビキニデーパンフ、原水禁世界大会パンフ、パワーポイント（作成予定）などを活用して下さい。

(2)各県連・法人・事業所での推進体制、行動計画を確立し、幹部が先頭に立とう

まず、県連、法人、事業所の推進体制を確立し、方針より署名目標を明確にし、その目標を堅持し、幹部職員や医師などが署名運動の先頭に立つことが、飛躍をつくり出す基本です。

息の長いとりくみですので、毎年の原水禁世界大会へ意識的に職員を参加させ、世界大会報告会を必ず県連・法人・事業所レベルで開催し、世界大会参加者を先頭に署名運動を推進しましょう。

(3)事業所・職場の目標を明確にし、毎月1回以上の署名行動を必ずやりきましょう

事業所・職場の署名目標を明確にし、その目標にこだわり、毎月1回以上の署名行動を街頭や事業所周辺でねばり強く実施しましょう。その際、幹部職員や医師などが署名運動の先頭に立つことが、飛躍をつくり出す上できわめて重要です。また、前回のとりくみの教訓として「署名は楽しくやること」が大切です。町の中心街やスーパーなどの店頭で風船やデコレーションを工夫して楽しく署名にとりくみましょう。また、あらゆるつながりを生かしたとりくみも重要です。出入りの業者に署名の協力をお願いしたり、この間の社保・介護活動で結びついた近隣の医療機関、介護事業所、老人会、町内会、自治会などに協力を気軽にお願いしましょう。

さらに毎年、8月の原水禁世界大会、10月の国連総会までの節々の目標を設定し、メリハリを付けたとりくみが重要です。

なお、署名推進のために、日本原水協が作成した新署名チラシ、顔写真ポスター、のぼり旗、横断幕を大いに活用して下さい。全日本民医連として新署名用紙を30万枚、新署名チラシを30万枚、ポスターを各事業所1枚を無料で2月25日より発送しました。

(4)患者・共同組織と共同したとりくみを旺盛に展開し、共同組織拡大・強化「月間」と結びつけ組織構成員の2割以上を目標に署名行動をすすめましょう

まず外来患者や入院患者、施設利用者に積極的に署名を呼びかけることが重要ですが、息の長いとりくみをすすめる上で、共同組織と「核兵器全面禁止のアピール」の署名行動について率直に相談し、共同組織拡大・強化「月間」と結びつけ、組織構成員の2割以上を目標にとりくむ意思統一を行い、平和班会、街頭宣伝・署名行動を共同してとりくんでいくことが重要です。秋の「健康まつり」などの行事などで必ず署名コーナー設置し、署名への協力を訴えましょう。

(5)原水禁世界大会の報告会や「被爆体験を聞く会」、「原爆と人間展」などを開催し被爆の実相を学び伝えるとともに、核兵器廃絶をめぐる世界や日本の情勢と「核兵器のない世界を」署名運動の意義を大いに学びましょう

毎年、原水爆禁止年世界大会の報告会をただちに法人・事業所で開催し、学んだこと、感動したことなどを職員をはじめ共同組織の方々に伝えましょう。各地の原水協や被爆者団体と協力して「被爆

体験を聞く会」や「原爆と人間展」などを事業所内や地域で開催し被爆の実相を学び、伝えましょう。学習教材のPP（作成予定）や3・1ビキニデーパンフ、世界大会パンフを活用した職場、共同組織での学習会（平和班会など）を開催し、劇的に変化している核兵器廃絶をめぐる世界や日本の情勢と署名活動の意義について大いに学びましょう。

(6)署名数の集約方法について

2011年4月分より集計を行います。「核兵器のない世界を」署名は2011年3月末で最終集約とします。

2011年4月より、毎月末日までの到達を翌月の10日までに全日本民医連へご報告ください。

集めた署名用紙は、各県の原水協に集中して下さい。

以上